



大阪+知的障害+地域+おもしろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3022 号 2016.5.15 発行

銭湯のカルタ読本完成 まんが家・ラッキー植松さん 大阪日日新聞 2016年5月14日
 ライフワークとして1年で300日以上銭湯を巡り、まんが家デビュー30周年を迎えるラッキー植松さん(56)＝大阪市東住吉区在住＝が、さまざまな銭湯で見聞きした出来事をまとめた「なにわ銭湯いろはカルタ読本」を完成させた。「銭湯の楽しさを多くの人に伝えたい」とラッキーさんは今日も銭湯で足を伸ばす。

「一番湯 ファンが集まり のれん待ち」「きみカケフ ぼくはバースの 脱衣箱」
 月刊誌「福祉のひろば」で2013年から3年間連載してきた「なにわ銭湯見聞録」に、かねて制作を続けていた「銭湯いろはカルタ」から選んだイラストと歌を添えて一冊の本にまとめた。「本にするために何枚かカルタを書き足しました。これでカルタも完成です」とラッキーさんは相好を崩す。

■10倍気持ちいい「なにわ銭湯いろはカルタ」を完成させたラッキー植松さん＝大阪市北区の大阪日日新聞

ラッキーさんは週刊少年マガジンで誌上デビュー。その当時から趣味として始めた銭湯巡りも30年を越え、スーパー銭湯を含めて大阪市内の銭湯を全て制覇、現在までに延べ950軒以上の湯船に漬かってきた。「銭湯に行くと良かったと思う。家のお風呂より10倍は気持ちいい。ぜひ行ってほしい」と銭湯を勧める。

ラッキーさんが銭湯にのめり込んだきっかけは「見つけていた銭湯に行ったらなくなっていた」から。「ならば行かない所に」と徐々に銭湯巡りの守備範囲が広がった。そして出掛ける先々で「無理に遠回りしてでも」銭湯に入る日々を続けてきた。

■寂しさこらえ応援

カルタは「い」から始まって「ん」までの48文字では終わらず、「番台で 迎える笑顔 ハートフル」「牛乳は 腰に手を当て 飲むよい子」など濁点4文字を追加し、計52文字で銭湯の楽しさを表現した。

「銭湯が減っていくのは仕方ない」と、ラッキーさんは寂しさをこらえながら、銭湯キャラクターの制作や浴室での展示会など、あの手この手で応援している。「銭湯は毎日行っても素晴らしい。その良さを味わってもらいたい」と呼び掛ける。

本は「福祉のひろば」オンライン (<http://www.sosyaken.jp/hiroba/>) で購入できる。定価も銭湯にちなんで1010円(税別)に設定した。「読んだら銭湯に行きたくなります」とラッキーさん。18日までGalleryキットハウス(住吉区长居東3丁目)で「銭湯いろはカルタ展」を開催する。

「家風呂で 味わえる? この解放感」



吉村市長「イクボス」に 原則定時退勤取り組む 大阪日日新聞 2016年5月13日

大阪市の吉村洋文市長は12日、時間外勤務の縮減など部下のワーク・ライフ・バランスに配慮するとして「イクボス宣言」を行った。今後、「ノー残業デー」の追加や原則定時退勤などに取り組む。所属長会で「イクボス宣言」の宣言文を提示する吉村市長＝12日午前、大阪市役所



「イクボス宣言」は、仕事と育児や介護を含む私生活の充実をトップ自ら実践することが趣旨。この日午前の所属長会で、吉村市長とともに副市長、各所属長が共同で宣言文を出した。

吉村市長は「市民サービスの質の向上のために、職員自身が業務効率を上げていかないといけない。ワーク・ライフ・バランスに配慮して、職員の能力が発揮できる職場づくりをしてほしい」と指示した。

一方、午後の定例会見では「自分は選挙で選ばれた政治家であり、24時間365日が仕事」と持論を展開。3児の父である自身を振り返って、「子どもと接するのは朝ぐらい。イクボス宣言したので、これからは気を付けたい」と苦笑する一幕もあった。

大阪市の男性職員の2014年度育休取得率は目標の13.0%を大きく下回る6.2%。介護休暇も同様に取得率が低い。

市は今年から、従来の毎週水曜日に加え、毎月の給料日と期末勤勉手当支給日を「ノー残業デー」に指定。7月からは勤務時間の前後30分の変更を可能にするほか、今期末勤勉手当で育休期間の減額を除外するなどの取り組みを行う。

補正予算案など17議案提出 大阪市、5月議会開会 大阪日日新聞 2016年5月14日

大阪市議会5月定例会が13日開会し、保育人材の確保策を含んだ2016年度5月補正予算案など17議案が提出された。会期は27日までの15日間。

補正予算は総額143億8398万円。保育人材の確保は、新規採用保育士に2年間で20万円の給付(500万円)▽保育所内のICT化(5億2千万円)▽保育士宿舎の家賃補助(900万円)一の3事業。そのほか、子どもの貧困実態調査の拡充費用として2300万円、市立環境科学研究所の地方独立行政法人化の準備に2800万円を計上した。

この日の本会議では冒頭、先月発生した熊本地震の犠牲者に対して黙とうした。また、4月1日付で新たに就任した区長8人、所属長10人が紹介された。

社説：熊本地震1ヵ月／住民の生活支援を最優先に 河北新報 2016年5月14日

被災者の生活再建の道のりはまだまだ遠い。復興を加速させられるのか、それとも停滞気味になるのか、全てはこれからの取り組みに懸かっている。全国からの支援はもちろん必要だし、国も地元自治体をリードする意気込みで臨まなければならない。

熊本地震の発生からちょうど1ヵ月になった。マグニチュード(M)6.5、最大震度7の猛烈な揺れに見舞われたのは先月14日の夜だが、16日未明にはM7.3とさらに大きな地震が襲来し、再び震度7になった。

最初に最大規模の地震が起き、余震は次第に収まっていくのがほとんどの地震のパターンなのに、熊本地震は途中で「本震」に襲われ、震源域も大分県に拡大するという特異な経過をたどった。

余震活動も過去に例がないほど激しい。住宅やインフラへの打撃はもちろん、被災者が受けた心理的なダメージも大きかったはずだ。

熊本、大分両県の避難者は最大で18万人にもなった。避難者はきのう時点で1万人程度に減ったが、熊本市や益城町ではまだそれぞれ3千人を超えている。

復興のために国は7780億円の補正予算案を組んで国会に提出、17日にも成立する見通しになっている。そのうちの約7千億円は「予備費」で道路や橋の復旧工事、企業の再建支援、がれき処理などに回される。

仮設住宅建設や借り上げ住宅の費用、災害弔慰金支給のための支出も盛り込まれた。

財政出動で復興が本格的に進められることになったが、何よりもまず被災者の生活再建を優先させる必要がある。自宅や仕事を失った人や独り暮らしのお年寄り、地震の恐怖におびえる子どもたちへの支援を可能な限り手厚くしなければならない。

東日本大震災から1カ月がすぎたころの5年前の4月、被災者はどんな様子だったのだろうか。

本紙のアンケートで振り返ると「以前の場所でまた生活したいか？」という問いに、半数近くの人が「住みたくない」と答えていた。多くの人が将来への強い不安を抱えながら、避難所での暮らしを続けていたことが分かる。

熊本地震で津波の被害はなかったが、まだ傷跡が癒えないことには変わりはない。個々人の生活を大切にしながら初めて本物の復興につながる。

地震直後を振り返ると、行政の初動が順調だったとはとても思えない。最初の1週間ほどは食べ物や水の不足が深刻化したし、避難所の収容能力も足りなかった。

備えが不十分だったのは明らかなのに、蒲島郁夫・熊本県知事は「世界中の誰も想定する力はなかった」と発言した。確かに不意打ちには違いないが、いつどこで大地震が起きても何の不思議もないのがこの国の宿命。

想定外の災害がこれまでに何度も起きてきたのだから、防災を怠ったことへの言い訳にはならない。

東日本大震災の教訓をどこまで具体化させていたのだろうか。熊本地震の被災地はもちろん、全国の自治体もわが身を振り返る必要がある。

社説：熊本地震1か月 復興に向けた道筋を描きたい 読売新聞 2016年05月14日

熊本地震の前震が発生してから、14日で1か月となった。

政府は、被災地支援を柱とする2016年度補正予算案を閣議決定し、国会に提出した。速やかに成立させ、復旧・復興への取り組みを加速させたい。

地震後に寸断された交通網は元に戻りつつある。九州新幹線は全線で運行を再開し、高速道路の不通区間は解消された。

道路や橋の復旧事業の一部を国が代行する大規模災害復興法の適用も決まるなど、政府による支援も具体化してきた。

熊本県内の小中学校と高校では、全校で授業が再開された。校舎に児童・生徒の笑顔が戻ったことは、朗報である。

一方で、余震は続いている。住み慣れた家を失った被災者の生活再建は、思うように進まない。避難者は、なお約1万人に上る。

当面の課題は、仮設住宅の建設だ。今のところ、着工したのは約1000戸にとどまり、入居開始は早くても6月中旬になる。

熊本県は、住宅の全半壊を8000棟程度と見込み、みなし仮設を含めて計4200戸の仮設住宅の整備を打ち出した。

ところが、実際の全半壊は4万棟を超えており、足りなくなる可能性が高い。政府と県、市町村が連携し、建設用地の確保などに取り組むことが大切だ。

熊本県の有識者会議は今週、復興への緊急提言を公表した。インフラの早期復旧や災害拠点の強化が盛り込まれている。優先度の高い事業を効率的に進めたい。

活断層が複雑に連なる一帯で発生した熊本地震は、情報発信に大きな課題を残した。

14日の前震と16日の本震は、ともに最大震度7を記録した。観測史上、例のないパターンだ。

気象庁は、マグニチュード（M）6・5の前震を本震と判断し、余震への注意を呼びかけた。政府の地震調査委員会のマニュアルに、内陸型は「M6・4以上ならば本震」と記載されているためだ。

この発表により、さらに大きな地震は発生しないと判断した人が多かったのではないかと。実際、前震が収まった後に避難先から帰宅し、M7・3の本震による住宅倒壊で死亡した人もいる。

前震の規模に応じた救助・救援体制を組んだ政府や自治体にとっても、想定外の展開となり、人員の増強などに追われた。

地震調査委は、情報発信の在り方を検討する。リスクを的確に伝える手法が求められる。

社説 熊本地震1カ月 住まいの再建が急務だ

毎日新聞 2016年5月14日

熊本地震の「前震」から1カ月を迎えた。震度7の激震に2度襲われ、その後も広範囲の連続地震が起き、終息は見通せない。震度1以上の地震は1400回を超えた。

避難所などで避難生活を送る人はいまだ1万人を超える。実数は把握できないが、車で寝泊まりする人たちもいる。避難生活の長期化による疲れは想像以上だろう。

健康被害を生まぬよう当面の被災者の避難生活をしっかり支える体制づくりがまずは必要になる。より抜本的には安定的な住まいの確保を急ぐべきだろう。

今なお1万人の避難者

熊本県内で避難所は今も約240カ所に上る。地元自治体は避難所として活用してきた学校の再開に伴い、避難所の集約を進めている。だが、集約により避難所が自宅から遠くなったり、これまで培ってきた避難所内のコミュニティーが壊れたりすることを不安に感じる被災者が少なくないようだ。

多くの避難所は、住民同士で生活上のルールを作り、共同体として機能してきた。避難所のリーダー有志が集まり、環境改善を話し合う動きも出ていた。避難生活は長期化が予想される。地域や地区単位で避難所生活を送ってきた人たちについては、そのコミュニティーの維持に最大限留意し、避難者同士の顔の見える関係を大切にしてもらいたい。

プライバシーへの配慮から、避難所内に間仕切りを設ける対策がとられるが、一部にとどまっている。

また、毎日新聞が避難者に実施したアンケートでは4割の人が健康が悪化したと回答した。避難に伴う震災関連死をこれ以上増やしてはならない。これからは熱中症や食中毒対策など暑さへの備えも課題だろう。

「夜が怖い」と訴える子供がいる。心のケアも必要だ。スクールソーシャルワーカーの活用など手厚い支援を求めたい。

余震が長期化する中で、屋内にいられず、車で寝泊まりする被災者が相次いだのが今回の地震の特徴でもある。エコノミークラス症候群（肺塞栓（そくせん）症など）の被害者が続出した。

「車中泊は好ましくない」としてきた政府も、現実に対応するために、具体策の検討を始めた。車中泊する人は減っているとみられるが、健康を損なわないよう行政が見守り、支援していく必要がある。

自宅が壊れた被災者のために仮設住宅の確保を急がねばならない。仮設住宅は、自宅が全壊したり、大規模に壊れたりした被災者が対象になる。だが、どれだけ必要になるかの見積もりは難しい。市町村が入居に必要な罹災（りさい）証明書を発行するための調査や手続きが進まないためだ。

県によると、今回の地震で一部損壊も含めて被害を受けた住宅は約7万5000棟にも及ぶ。

2次被害防止のため自治体を実施した応急危険度判定では約1万件が余震で倒壊する恐れがある「危険」と判定された。罹災証明の終了に全力をあげるべきだ。

ただし、罹災証明の調査を待っているのは、仮設住宅の整備は遅れてしまう。熊本県が主導するなどして、建設を速やかに進めるべきだ。

民間の空き家などを行政が借り上げ、仮設住宅として無償で貸与する「みなし仮設」の積極的な活用も重要だ。その場合、罹災証明書が出ない段階でも仮入居を認めるような柔軟な対応を心がけてもらいたい。

地元の要望聞き支援を

仮設住宅の建設場所によっては入居しないという被災者もいる。広々とした土地を活用し、米国で災害時などに活用されるトレーラーハウスなどを仮設住宅代わりにもっと使うべきだと提言する人もいる。

被災自治体、あるいは地域によって事情は異なるだろう。行政は被災者の心情をくみとって、住まいへの対応に生かしてほしい。

津波で市街地全体が浸水した東日本大震災と異なり、熊本地震では同じ地域でも住宅が受けた被害の程度はさまざまだ。自治会や町内会などを生かし、地域が一体感をもって、復興に取り組む体制も確立したい。

政府は復旧・復興に向け、インフラ再建や仮設住宅建設などにあてるため総額約7800億円の補正予算案を決定した。予備費と合わせ総額1兆円超の予算が確保される。

また、政府は熊本地震を「非常災害」に指定した。崩落した「阿蘇大橋」の復旧など自治体が行う事業を国が代行できる。被災地の意向を尊重した運用をすべきだ。

熊本県は復興に向け「くまもと復旧・復興有識者会議」を発足させた。五百旗頭真座長がまとめた緊急提言は「創造的復興」を掲げ、国が東日本大震災の復興で実施した財政支援のレベルを維持するよう求めた。

巨額なインフラ整備は負担率がわずかでも地元にとって大きな負担となるだけに、国は十分に地元の要望に耳を傾けてほしい。

熊本地震が発生して以来、全国から駆けつけたボランティアはすでに延べ4万人を突破した。だが、最近はそのボランティアも減少傾向にある。地震から1カ月といっても、まだ復興の緒についたばかりだ。わたしたち一人一人が、息の長い支援を続けていきたい。

社説：震災1カ月 住まいの確保に全力を

朝日新聞 2016年5月14日

熊本地震から1カ月。おさまらぬ余震に不安をかき立てられながら、熊本県内では、いまだに1万人を超す人たちが避難所暮らしを続けている。

避難所ではこの間、段ボールで間仕切りを設けたり、看護師を24時間態勢で配置したりと、生活環境の改善に向けた努力が重ねられてきた。

だが、それはあくまでも応急の対策だ。住民の健康を守り、復旧・復興という次のステップに踏み出すためにも、県や地元自治体は被災者の住まいを確保し、避難所暮らしを解消させることが急務だ。

その際に大切なことは「被災といえればプレハブ仮設の建設」という先入観を捨てることだ。

内閣府は、東日本大震災を経てまとめたマニュアルで、民間の賃貸アパートなどを行政が借りて被災者に提供する「みなし仮設」の活用をうたっている。

被災地の親しい住民同士のつながりをどう維持するかといった課題はあるが、すぐに入居でき、コストも低く抑えられる利点がある。

熊本県でもみなし仮設の相談窓口は開かれているが、申し込みは数十件にとどまる。

最大の理由は、入居に必要な罹災（りさい）証明書の発行の遅れだ。自宅が全壊か大規模半壊かに判定される必要があるが、自治体の人手不足で間に合わない。

緊急時である以上、すでに行っている被災宅地危険度判定士の調査を援用するなど、臨機応変な対応ができないものか。

会計検査院は12年、みなし仮設の家賃を現金支給することも提言した。賃貸契約に絡

む行政事務が減り、入居待ちの時間も短縮できる。その適用を国は検討すべきだ。

熊本県では震度7が2度も起きたこともあり、震災2週間後にようやく仮設住宅の建設が始まった。これまでに約1千戸分に着手したが、その分でさえ、入居できるのは早くても6月中旬だという。そもそも、全体でどれだけの仮設建設が必要なのかも、はっきりしていない。

全体の見通しを示すことは、被災者の生活再建に欠かせない。東日本大震災では、さみだれで仮設住宅が提供された結果、応募が殺到し、一つの団地にさまざまな地区の住人が入り交じった地域もあった。コミュニティづくりが難しくなり、復興の歩みがにぶる。

熊本は梅雨入りを間近に控えている。全国の自治体職員がすでに応援に入っているが、必要ならばさらに支援を仰ぎ、国も関与しながら用地確保や住民ニーズの把握を急いでほしい。

社説：パナマ文書 まずは先進国が動け

朝日新聞 2016年5月14日

国境をまたいだ税逃れの闇が深刻な様相をみせている。

国際調査報道ジャーナリスト連合は今月、入手した「パナマ文書」にあった法人や株主の名前など全体像を公開した。

すでに英国や中国、ロシアなど一部の国々の指導者と親族らの名前が浮上していたが、今回は全体の規模が示された。

法人の数だけで21万余。これも一つの法律事務所が関わった数で、氷山のほんの一角だ。

租税回避地は規制や監視がゆるく、情報を隠しやすい。世界の企業や富裕層の関与の実態が明るみに出るとつれ、納税者の怒りは募るばかりだ。

その責任の多くを負うべきなのは、まず先進国である。

法人の設立地として目立つのは英国領だ。英領・王室属領の回避地からロンドンの金融街シティーに資金が流れ込んでいる。米国の一部の州も、あえて緩い税制にしている。租税回避地は、欧米が築き上げた蓄財システムと称されるゆえんだ。

新興国や途上国の特権階級も、それを活用して私財を国外に蓄えている。先進国がつくった富の隠し場所が、発展地域の汚職や腐敗の浸透に加担しているという構図も垣間見える。

国際NGOの試算では、世界の富裕層が租税回避地にもつ未申告の金融資産は、約2570兆～3750兆円で、世界のGDPのほぼ3割にあたる。

世界に貧困がなおはびこり、先進国も財政難にあえぐ時代、途方もない資産が課税の網の外でうごめいている。こんな現状で世界の統治をめぐる公平・公正さが保てるはずがない。

国際的な対策づくりは、遅まきながら歩を進めている。

経済協力開発機構の加盟国を中心とする40カ国余は昨年、15の行動計画をまとめた。17年には各国・地域の海外在住者が持つ金融口座に関する情報を自動交換する制度が動き出し、約100の国と地域が参加する。

だが、規制の網の目をくぐる資産隠しの手法は絶えず進化するものだ。もっと先進国が率先して本腰を入れる必要がある。

今月は日本で主要7カ国首脳会議（伊勢志摩サミット）がある。租税回避の対策づくりに向けて決意を示し、新たな対策を検討する絶好の機会だ。

パナマ文書には、法人の株主や役員として日本がらみの二百数十の個人や企業も登場する。大半は合法的な節税目的と見られ、政治家の名前は見つからない。とはいえ、世界3位の経済大国として責務は重い。安倍首相はサミット議長として、議論を引っばってほしい。

老人ホーム「アミーユ」の名称変更 転落死や虐待問題で「ブランド傷ついた」イメージ刷新

産経新聞 2016年5月14日

介護サービス大手のメッセージ（岡山市）は13日、全国展開する有料老人ホーム「アミーユ」を「SOMPOケア そんぼの家」に名称変更すると発表した。系列会社が運営する介護付き有料老人ホームで入居者の転落死や虐待が相次いだ問題を受け、イメージ刷新が必要と判断した。変更は7月1日付。メッセージは「ブランドが傷つき、入居率が底を打っていないため変更を決めた」と説明している。今年3月にメッセージを買収した損保ジャパン日本興亜ホールディングスのブランドに合わせる。メッセージが13日発表した平成28年3月期連結決算は、売上高が前期比0・2%減の788億円で、アミーユ事業部門の利益は半減した。

黒石市が遊休地で「農福連携」事業スタート

北海道新聞 2016年5月14日

障害者が農業の担い手となる「農福連携」事業の一環として、黒石市は13日、田舎館村内の遊休地でカシスとブルーベリーの苗木を植樹した。知的障害者に栽培を委託、来年度から生果やジャムなどの加工品の販売を目指す。



好天の下、苗木を植える「せせらぎの園」利用者ら
農福連携は、社会参加や就労訓練の場、やりがいなどを障害者に提供する。農家は労働者不足解消や、遊休地を活用できるという利点があり、県が推進している。

県農林水産政策課によると、県内で民間による取り組みは広がりつつあるが、自治体が主体となる事例は「聞いたことがない」という。

黒石市は、旧黒石市バイオ技術センター（田舎館村堂野前）敷地内の市所有の遊休地約4千平方メートルを活用。隣接する障害者福祉施設「せせらぎの園」利用者が市内農家の指導を受け、栽培が比較的容易とされるカシス200本、ブルーベリー20本を苗木から育てる。

13日は同施設の10～60代の利用者や地域住民ら約50人が好天の下、スコップを使って植樹に汗を流した。高樋憲市長は「農福連携は国も（推進を）模索している最中。黒石の取り組みをいい先進事例としたい」とあいさつ。同施設を運営する市社会福祉協議会の廣瀬弘美会長は取材に「利用者が、自分で育てた果実を収穫する喜びを感じることができる。外に出る機会も増える」と話した。

論説：農山漁村の宝選定 豊かさ知り地域で守ろう

福井新聞 2016年5月14日

北陸農政局が、都市農村交流などに取り組む優良団体を選定した事例集「ディスカバー農山漁村の宝」に、福井県から「NPO法人・ピアファーム」（あわら市）など7団体が取り上げられた。いずれも里山文化や地域資源を生かしたプロジェクトで、農業を通して地域再生を図る意欲的な県民の姿が紹介されている。

同局が、強い農林水産業や美しく活力ある農山漁村を実現するため、地域活性化や所得向上に努める団体を全国に発信するのが狙い。「農山漁村の宝」を「むらのたから」と読ませてキャッチフレーズにしている。管内の福井、新潟、富山、石川各県から応募のあった107団体から23団体を選んだ。

ピアファームは、障害者の就業の場として坂井北部丘陵地でナシやブドウなどの栽培を行い、新たな農業の担い手を育成。耕作放棄地約2ヘクタールの再生により経営規模を拡大したほか、農産物直売所も運営している。「あばん亭」（小浜市）は、空き家となった築

100年の古民家を活用して宅配弁当の製造・販売をはじめ、なまぐさ汁や、のっぺい汁など伝承料理の継承にも努めている。

宿泊可能な体験交流施設として再生した古民家を拠点に活動する「小原ECOプロジェクト」(勝山市)は、山菜採りや炭焼き、かんじきトレッキングなど1年を通してエコツアーを実施している。地域で古くから使われてきたエゴマを栽培・搾油し、ドレッシングなどの商品として提供する「のむき風の郷(さと)」(同)にも注目。小原ECOプロジェクトには福井工大の学生、のむき風の郷には福井大のボランティアサークルが関わるなど、若い力の後押しも心強い。

また、昨年9月に農林水産省が選んだ27団体には、福井県から農家レストランで伝統料理を提供する「殿下の里づくり組合かじかの里山殿下部会」(福井市)と、農業の次世代リーダーを育成する「かみなか農楽舎」(若狭町)の2団体が入った。かみなか農楽舎の研修生は2年間、水稻や野菜の栽培技術を身につけるほか、地元の行事にも積極的に参加するなど、地域社会の一員として溶け込んでいる。卒業生の中には地元に残り農業を続ける人も多く、その農地集積は町内農地の1割以上を占め、町の農業の担い手として役割を果たしている。

これらの取り組みは同局のホームページで見ることができる。コシヒカリの古里や、越前がに、若狭ふぐなど海の幸に恵まれた福井を全国に発信するのはもちろん大事だが、まず県民が地元の豊かな農林漁業を知ることが必要ではないだろうか。地域で守り育てる農林漁業でありたい。

命のコンサート10周年 7月に鹿児島で記念公演 読売新聞 2016年05月15日

難病の重症筋無力症を患う女性との交流を機に、福岡県久留米市のシンガー・ソングライター、野田かつひこさん(50)が始めたコンサート「さまざまな命の物語」が10周年を迎え、鹿児島市本港新町のドルフィンポートで7月、記念公演が開かれる。

野田さんは障害者施設の指導員などを経て、30歳で当時の吉本興業福岡事務所からデビュー。九州各地でご当地ソングなどを手がけ、県内でも長島町の諸浦島を歌ったオリジナルソングを作り、島には歌碑も建てられた。

野田さんが重症筋無力症の吉河日出子さん(77)(福岡県須恵町)と出会ったのは10年前。重症筋無力症は、筋肉に神経の命令が伝わりにくくなり、筋力が低下して体を動かせなくなったり、呼吸しづらくなったりする難病で、吉河さんは40歳のときに発症した。

寝たきりの入院生活を送る吉河さんは「病に立ち向かう人たちに勇気を与えたい」と詩を創作し、野田さんに曲作りを頼んだ。吉河さんの熱意に心を動かされた野田さんは快諾し、曲を披露する場としてコンサートが始まった。

公演では、吉河さんの詩で作った曲のほか、生後3日で亡くなった赤ちゃんの歌や鹿児島にゆかりのある曲など約15曲を披露する。野田さんは「10年続けることで、懸命に生きている人たちの気持ちを少しは伝えられたと思う」と手応えを感じている。

記念公演は福岡などでも開かれる。鹿児島公演は7月16日午後6時半から。チケットは前売り2500円(当日は300円増し)で山形屋で販売中。問い合わせは命のコンサート事務局(0942・64・5791)へ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行